

海外日本食優良店の支援について

【227,010(276,110)千円】

対策のポイント

海外における日本食の信頼性を高め、日本食ファンを世界に拡げます。

<海外における日本食店の現状等>

- ・いわゆる日本食店は、全世界で約20,000店から約24,000店。
- ・米国だけでも、約9,000店、この10年で2.5倍増加。
- ・「海外日本食レストラン推奨有識者会議」を設置し、平成19年3月に「日本食レストラン推奨計画」が提言として取りまとめられた。

政策目標

農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする

1. 海外日本食優良店調査・支援事業 182,240(276,110)千円
海外日本食優良店の調査、日本食レストラン推奨計画の普及啓発等を行います。

<委託先>

民間団体等

<事業実施期間>

平成19年度から平成21年度まで

2. 海外日本食優良店普及促進事業 44,770(0)千円
民間組織が行う現地の日本食優良店の実情に応じた推奨基準の策定、推奨事業の情報収集等の取組に対して支援を行います。

<事業実施主体>

民間団体等

<事業実施期間>

平成20年度から平成22年度まで

<補助率>

定額

[担当課：総合食料局食品産業振興課外食産業室 電話 03-3502-8267]

海外日本食優良店の推奨について

現

○国内

- ・平成25年までに農林水産物等の輸出額を1兆円規模とすることは、政府の目標。

状

○海外

- ・日本食は、「ヘルシー」、「美しい」、「高級・高品質」として高い評価。
- ・一方で、日本食を提供する店の急増(2万店以上)、日本食というイメージないしブランドのみを利用している店の出現。

有識者会議における提言(「日本食レストラン推奨計画」(平成19年3月))

- 公的規制の印象の強い「認証」ではなく「推奨」とする。
- この取組は民間が主体となって実施する。行政は情報提供等の側面的な支援。
- 推奨の取組と並行して、鮮魚の管理や日本食の調理技術等についての講習会の実施や情報提供が行われることが重要。
- 推奨計画を円滑に進めるため、農林水産物等輸出促進施策を一層推進し、推奨計画と輸出促進施策の連携を図るべき。

民間

推奨計画の実施・具体化

基礎調査、海外の現地組織設立、推奨基準の策定、推奨マークの付与、普及PR活動等

・日本食文化への理解の入口

- 農林水産物等の輸出促進
- 日本企業の海外進出の後押し